

【事務局からのお知らせ】

今回は以下の5件について情報提供いたします。それぞれの資料を同時に配布しますのでご確認の上、社内でお役立てください。

(P=ページ数)

- 1. 「高年齢者雇用安定法」の改正施行について** **【添付資料2枚4P】**
これまでの高年齢者雇用安定法は、60歳未満の定年禁止と65歳までの雇用確保措置を義務化していますが、令和3年4月からは70歳までの就業機会の確保が「努力義務」となります。詳細は添付資料をご確認ください。
- 2. 「下請法」に違反した不利な取引を強いられていませんか？** **【添付資料1枚2P】**
公正取引委員会より県中小企業団体中央会を通じて「下請法」に関する周知依頼がありました。下請法は、下請事業者の利益保護を図る法律です。添付資料(チェックシート)に該当するような不利な取引を強いられている場合は、同委員会中部事務所下請課への相談を検討してみてもはいかがでしょうか。
- 3. 「無料で使えるITツール活用セミナー」のご案内** **【添付資料1枚1P】**
県中小企業団体中央会より2月24日(水)開催のオンラインセミナーのご案内です。IT革命が急速に進む中で、世の中には便利なITツールが多数存在します。それらを如何に活用するかを知ることで事業の効率化につなげることを目的としたセミナーです。申込方法は添付資料に記載されていますので、受講希望者は各自でお申し込み願います。
- 4. 「新しい生活様式の実践例」について** **【添付資料1枚1P】**
新型コロナウイルス感染症の発生から1年、その収束は未だ先が見えない状況が続いています。添付資料は厚生労働省がHPに掲載しているものです。極く基本的なものが多いですが、改めて確認していただいて自社の役員と従業員のコロナ感染症対策にお役立てください。
- 5. 「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」**
について **【添付資料2枚4P】**
前項同様に厚生労働省が発出している新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのチェックリストです。企業としての取組状況を再確認するのに適したものですので、自社の内部態勢確立のためにお役立てください。

三島工業団地ニュース

No.20 令和3年2月1日

2-2

Vol.42 三島工業団地協同組合

「日銀静岡支店発表の静岡県金融経済動向」

2021年1月22日発表の県内景気動向、概況は以下の通りです。

(2021年1月)

(概況)

県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するも、持ち直している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加している。個人消費は一部に厳しさがみられるが、全体としては持ち直している。住宅投資は幾分持ち直している。公共投資は高水準で推移している。設備投資は下げ止まりつつある。

こうした下で、企業の生産は、業種・品目毎に区々の動きとなっているが、全体としては増加している。

雇用・所得環境をみると、労働需給は悪化に歯止めが掛かりつつあるが、全体としては引き続き厳しい状態にある。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

(管内金融経済概況早見表)

項目		前回からの変化*
全体判断		→
1. 需要項目別の動向	(1) 個人消費	→
	(2) 公共投資	→
	(3) 設備投資	→
	(4) 住宅投資	→
	(5) 輸出	→
2. 生産、雇用・所得、物価の動向	(1) 生産	→
	(2) 雇用・所得	→

*前回からの変化 改善 ← 横ばい → 悪化 →

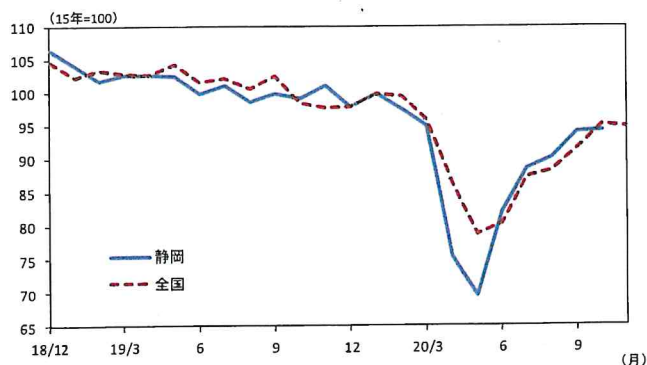
(1) 生産 (前回からの変化: →)

○ 業種・品目毎に区々の動きとなっているが、全体としては増加している。

▽個別項目の動向

(前回からの変化)		(前回からの変化)	
自動車・同部品	増加している。 →	化学	幾分持ち直している。 →
二輪車・同部品	増加している。 →	はん用・生産用・業務用機械	下げ止まりつつある。 →
食料品	弱めの動きとなっている。 ←	紙・パルプ	減少している。 →
電気機械	増加している。 →	楽器	持ち直している。 →

鉱工業指数・生産



(注) 15年基準、季節調整済
(出所) 静岡県、経済産業省